

## Ⅱ. 申請者別補助金交付申請手続き

### Ⅱ-2. 個人

#### 1. 必要書類一覧

必要書類		詳細説明 参照ページ	書類様式
(1)	補助金交付申請書	Ⅱ-8	様式1-1 (全3枚)
(2)	申請者を確認する書類	Ⅱ-9	—
(3)	申請車両を確認する書類	Ⅱ-9	—
(4)	車両代金の支払いを確認する書類	Ⅱ-10	—
(5)	車名および購入価格の確認書類	Ⅱ-11	—
(6)	【下取車がある場合】 下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類	Ⅱ-11	様式4
(7)	【提出不要。申請時に作成し保管】 補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類	Ⅱ-11	様式 11
(8)	型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類	Ⅱ-11	—

- ☞ センターが様式を指定する書類は、センターのホームページからダウンロードしてお使い下さい。
- ☞ 添付する書類は、片面コピーで、A4 サイズでお願いします。
- ☞ 申請書類は、以下の宛先に、郵便か宅配便で送付してください。持ち込みによる受付は行いません。
- ☞ 提出された書類は返送いたしませんのでご了承下さい。

#### <書類送付先>

〒103-0027

東京都中央区日本橋1丁目16番3号 日本橋木村ビル9階  
一般社団法人 次世代自動車振興センター  
令和3年度補正CEV補助金(車両)受付 係

## 2. 必要書類の詳細説明

### (1) 補助金交付申請書

- 補助金交付申請書(様式 1-1)は車両1台につき1部(全3枚の内 P1、P2)を提出して下さい。

☞ [記入例](#)

記入項目	記入要領
1. 申請者に関する事項	<p>(1) (2) (5)を記入してください。(3) (4) (6)は記入不要です。            (5) 以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:個人 4:個人_身障者申請</p>
2. 車両に関する事項	<p>(1) 以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:電気自動車、2:プラグインハイブリッド自動車、3:燃料電池自動車、4:超小型モビリティ            (2) (3) (4) 自動車検査証に記載されている通りに記入して下さい。            (5) <a href="#">「銘柄ごとの補助金交付額」</a>の通りに記入して下さい。外部給電機能、車載コンセントについては「1:有」又は「2:無」を選択又は記入して下さい。            (6) 以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:申請者本人、2:販売会社・ローン会社            ・「2:販売会社・ローン会社」:下記Ⅱ-2.2「(3)申請車両を確認する書類」の<a href="#">「例外1」</a>を参照。            (7) 以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:申請者本人 4:身障者関係者            ・「4:身障者関係者」:身障者減免制度適用上の制約から、「使用者」が申請者でない場合に選択又は記入して下さい。下記Ⅱ-2.2「(3)申請車両を確認する書類」の<a href="#">「例外2」</a>を参照。            (8) 「2:無」を選択又は記入して下さい。            (9) 申請車両の購入の際、過去に国のクリーンエネルギー自動車関連の補助金を受けた車両を下取車とした場合、「1:有」を選択又は記入した上で、車台番号を記入して下さい。</p>
3. 補助金額に関する事項	<p>(1) <a href="#">「銘柄ごとの補助金交付額」</a>で確認して下さい。</p>
4. 補助金振込先に関する事項	<p>※記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。必ず通帳等で確認の上記入して下さい。</p> <p>(1) 口座は、申請者名義の口座として下さい。フリガナも必ず記入して下さい。            ・「1.申請者に関する事項」の「(2)氏名」に記されたものと同一の名義。家族等の口座には振り込めません。            ・個人事業者で口座名義に屋号が付く場合には別途証明書が必要な場合があります。</p> <p>(2) 金融機関の種類:以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:銀行、2:信金、3:信組、4:その他            店名の種類:以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:本店、2:支店、3:出張所</p> <p>(4) 預金種目の種類            以下から該当項目を選択又は記入して下さい。            1:普通・総合、2:当座、3:貯蓄、4:その他</p>

5. J-クレジット事業への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請車両が電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、超小型モビリティの場合はすべて参加していただきます(型式が「不明」となっている車種を除く)。</li> <li>・上記に該当する場合で「1:はい」を選択又は記入の上、参加方法につき「1:センター指定団体」、「2:その他」のいずれかを選択又は記入して下さい。「2:その他」の場合は、加入する団体名を記入して下さい。 ☞<a href="#">J-クレジット制度の詳細</a>は参照</li> </ul>
6. 申請に関する誓約	<p>全ての項目につき内容を確認の上、□にチェック(☑を選択又は記入)して下さい。 ☆ (注意) 同意がない場合、補助金は交付されません。</p>

## (2) 申請者を確認する書類

### ➤ 申請者の氏名、現住所が確認できる公的証明書:下記のいずれか1つ(写し)

- 運転免許証(両面を1枚に複写) ※有効期限内のもの
- 住民票 ※発行後3ヶ月以内のもの
- 印鑑登録証明書 ※発行後3ヶ月以内のもの

☆ (注意) 申請者は、補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。

☞ [「暴力団排除に関する誓約」](#)は参照

## (3) 申請車両を確認する書類

### ➤ 申請車両が確認できる書類(写し)

- 自動車検査証 ※運輸支局長印のあるもの。「登録事項等通知書」は無効

### ➤ 上記書類における「所有者」名と「使用者」名は、申請者名(申請書の1-(2)氏名又は法人名)と同一である必要があります。

ただし、以下の場合、例外として「所有者」名と「使用者」名が一致しないことを認めます。

例外1	○車両の所有権が留保された購入において、申請車両の「所有者」が販売会社又はローン会社等となっている場合。
	この場合は、所有権留保付き購入であることを確認できる以下の書類(写し)の提出が必要です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書(申込書は不可)</li> </ul>

例外2	<p>○申請車両の登録又は届出日の年度において、身体障がい者等が使用する自動車に係る自動車税又は軽自動車税の減免制度の適用を受けており、その要件を維持するために、申請車両の「所有者」と「使用者」が一致しない状態となる場合 ※ただし、「所有者」と「使用者」が生計を一にする者である場合に限る。</p> <p>☆(注意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減免制度の適用を受けるための「所有者」「使用者」の要件は、自治体により異なります。制度については各自治体にお問合せください。</li> <li>・車両の初度登録(届出)後に「所有者」が変更された場合、補助金の交付が受けられなくなりますので、事前によくご確認の上登録(届出)をお願いします。</li> <li>・「所有者」と「使用者」の不一致が認められるのは、<b>車両の登録(届出)の年度</b>に減免制度の適用を受けている場合のみです。</li> </ul> <p>(例) -次年度に減免を申請予定の場合は、認められません。 -補助金の交付後、車両の処分制限期間内に減免申請のために「所有者」を変更する場合は、補助金の返納の対象となります。</p>
	<p>この場合は、「所有者」と「使用者」の不一致が減免制度の要件によるものであることが確認できる以下の書類の提出が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 減免制度の適用を受けていることが確認できる書類(写し) <ul style="list-style-type: none"> <li>・減免承認通知書、又は減免申請書(收受印のあるもの)等</li> </ul> </li> <li>● 「所有者」と「使用者」の生計同一が確認できる書類(写し) <ul style="list-style-type: none"> <li>・生計同一証明書、住民票等</li> </ul> </li> </ul> <p>☆(注意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減免制度の申請(車両の入替え等)や上記書類の取得に時間がかかり、補助金交付申請の期限に間に合わない場合があります。そのような場合には、<b>必ず事前に</b>、センターにご一報ください(期限を過ぎた申請は一切受け付けできません)。</li> </ul>

▶ 個人事業者名での車両購入で所有者又は使用者が屋号の場合には、別途、証明書が必要です。

#### (4) **車両代金の支払いを確認する書類**

※以下により、車両代金全額の支払い、又は全額の支払いの手続きが完了していることを確認できる必要があります。

- ① 申請者自身が現金により支払いを完了した代金(現金、クレジットカード、銀行振込等による支払いを含む): 支払証憑(写し)

##### 【支払証憑の例】

- 申請者宛ての領収証(領収証(控)は不可)
- (銀行振込み等で領収証が無い場合) 銀行発行の振込証明書(振込金受取書等)

##### ☆(注意)

- ・ 金額が車両本体以外のものも区分けせずに記載されている場合は、車両本体の支払額がわかる内訳明細表を添付して下さい。
- ・ 車両代金の全額分に相当する領収証が複数枚に分かれる場合は、複数枚の領収証を提出して下さい。
- ・ 入金証明書の類は領収証として扱えません。

- ② 下取車の価格を購入金額の一部に充当した場合: 下記(6)ご参照。

- ③ 車両代金全額の支払いが完了しておらず、残金についてローン、クレジット、保証、割賦等の支払方式により後払いする場合: 申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書(申込書は不可)

##### ☆(注意)

- ・ 申請者が契約者(支払者)である必要があります。

- ・ 契約申込書は不可(契約済であることが確認できる必要があります)。
- ・ 契約締結日が明記されている必要があります。

#### (5) 車名および購入価格の確認書類

- 車名・グレード及び購入価格が明示されている書類(写し)  
(申請者が車両購入者となっている注文書、請求書、売買契約書等)
- メーカーオプションで外部給電機能又は車載コンセントを装着した場合は、上記書類にその旨の記載があること。

#### (6) 【下取車がある場合】下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類

- 下取車の下取代金を車両代金の一部に充当した場合は、車両販売会社が記入した「下取車入庫証明書」(様式4)を提出して下さい。

☞ [記入例](#)

- 併せて、車両購入の注文書、請求書、売買契約書等(上記(5))に当該下取車の明細が記載されていることが必要です。

#### ☆(注意)

- ・ 下取車が過去にクリーンエネルギー自動車の補助金を受領している場合で、処分制限期間内に売却等の処分をする場合は、事前に財産処分手続きと補助金返納が必要になります。

☞ [財産処分の手続き](#)は参照

#### (7) 補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類

- 補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のため、センターが指定する「取得財産等管理台帳・取得財産等明細表」(様式 11)を作成してください(申請書類としての提出は不要ですが、必要に応じ、センターから開示を求める場合があります)。

補助金を受けた車両は、4年又は3年の保有義務期間(処分制限期間)があり、その間は、当書類を備え付け、管理しなければなりません。

☞ [記入例](#)

☞ [処分制限期間](#)

#### (8) 型式が「不明」な車両の仕様確認書類

- 申請車両の型式が「不明」となっている車両の場合、その仕様が事前に承認を受けている補助対象車両と同一であることを証するメーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書が必要です。

✎書類提出にあたり、以下の点をもう一度確認下さい✎

<個人>

☆ 書類に不備がある場合は申請受付とはなりません。

提出期限には間に合っていますか？

【提出期限】初度登録(届出)の日から1ヶ月以内(翌月の前日)(消印有効)  
例外的に、初度登録(届出)の翌々月の末日まで(消印有効)

☞ [提出期限は I -1 ページ](#)参照

申請書及びその他様式に、必要事項が、もれなく記入されていますか？

申請者の名前と書類等に記載された名前は、全て一致していますか？  
(補助金振込口座名義人、自動車検査証の所有者、領収証の宛名、等)

自動車検査証の所有者と使用者は一致していますか？  
(一致していないことが認められるケースは、[II -9・10](#)ページ参照)

必要書類は全て整っていますか？

添付する書類は、片面コピーで、A4 サイズでお願いします。

◇ 補助金交付申請書(様式 1-1)

◇ 運転免許証 / 印鑑登録証明書 / 住民票 <いずれか1つ>

◇ 自動車検査証

◇ (現金による支払い分)領収証

◇ 注文書 / 請求書 / 売買契約書等 <いずれか1つ>

★所有権留保付き購入の場合

◇ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書

★下取車がある場合

◇下取車入庫証明書(様式 4)

★型式が「不明」となっている車両の場合

◇メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入業者発行の確認書 <原本>

申請する補助対象車両の保有義務期間(処分制限期間)を確認しましたか？

申請者が反社会的勢力及びそれに準ずる者でないことを「暴力団排除に関する誓約」に基づいて確認しましたか？

☞ [「暴力団排除に関する誓約」](#)は、参照